

I. 事業概要

1. 事業概要

NP0 法人多文化共生マネージャー全国協議会（以下「NP0 タブマネ」）は、財団法人自治体国際化協会からの委託を受け、多文化共生マネージャー（以下「タブマネ」）を各地域に派遣し、各々テーマを設定して、当該地域の自治体や地域国際化協会、NP0 等の多文化共生の担い手が連携することにより、多文化共生の地域づくりを促進するための事業を実施した。

対象ブロック	開催地域（テーマ）
北海道・東北ブロック	函館市（災害時支援） 大仙市（災害時支援）
関東ブロック	町田市（災害時支援） 横浜市（災害時支援）
東海・北陸ブロック	小松市（教育支援）
近畿ブロック	吹田市（外国人住民のエンパワーメント）
中国・四国ブロック	東広島市（多文化共生施策の推進） 山口市（災害時支援）
九州ブロック	鹿児島市（災害時支援）

平成24年度 多文化共生施策担い手連携推進事業に係る参加者名簿

(単位：人)

ブロック	地域	多文化 共生マ ネージャ ー	地域国 際化協 会	NPO・国 際交流 団体	自治体	一般	その他	小計
北海道・東北	函館市	1	1	3	5	20	0	30
	大仙市	3	3	3	15	37	0	61
関東	町田市	4	1	2	9	18	0	34
	横浜市	5	27	0	13	0	91 (うちセミナー 参加者 90)	136
東海・北陸	小松市	3	2	3	3	60	21	92
近畿	吹田市	2	1	1	0	16	1	21
中国・四国	東広島市	5	1	1	5	41	1	54
	山口市	3	2	8	4	11	2	30
九州	鹿児島市	2	2	0	0	32	173 (シンポジウム 参加者 173)	209
所属別合計		28	40	21	54	235	289	667
全ブロック合計					667			

Ⅱ. 各地域の取組み

Ⅱ－１. 北海道・東北ブロック（函館市）

（１）地域の現状・課題

北海道における外国人登録者数の推移は、平成 22 年をピークに、リーマンショックによる世界規模の景気低迷、東日本大震災の影響を受け減少する傾向にあるものの、平成 23 年 12 月末現在で、22,075 人の外国人登録者が北海道内で生活している。

その外国人住民登録者の多くは、永住者等、留学生、技能実習生及び日本人配偶者等である。道内において、札幌圏を中心とする都市部では、各自治体の国際課や地域国際化協会、自治体の国際交流団体、日本語教室及び留学生が所在する大学等、様々な組織が存在しているとともに、3 年前からの NPO タブマネとの連携事業の効果もあり、主に地域国際化協会を核とした各団体間における連携事業も実績として出てきている状況である。

しかし、北海道はその広大な土地柄から、外国人の受入状況は地域によって実に多様であり、外国人観光客が主に滞在する地域、技能実習生が多数滞在する地域、外国人の往来がほとんど無い地域が点在する状況にある。このようなことから、札幌圏以外の都市並びに遠隔地においては、「多文化共生」に関する意識がまだまだ低く、各自治体や国際交流団体が単独で事業展開をしているところは数えるほどであるのが現状である。

より広域で効率的に多文化共生施策を推進していくためには、地域における中核的な関係機関との連携が必須であるとともに、顔の見える関係づくりが求められている。その中で、核となるタブマネが傘の中心となって各地域に骨組みを広げつつある状況であり、今後も継続して進めるとともに、この骨組みに布を張って地域地域間をつなげていくことが課題の一つとなる。

（２）事業実施の経緯

平成 22 年度から 2 年間、札幌市で北海道全体の多文化共生の課題、顔の見える関係について検討してきた。北海道は非常に広域であり、札幌市は主に留学生が多いが、他の地域はどちらかというと、配偶者、その子、さらには技能実習生が多く、課題が地域によってかなり異なることが今までの事業実施を通して見えてきた。

そこで、平成 24 年度からは、（公財）北海道国際交流・協力総合センターの協力を得て、平成 23 年 12 月の釧路市に引き続き、北海道の玄関である函館市で連携事業を計画することとなった。

（３）目標設定

平成 22 年度、23 年度の取組みでは、札幌市内外で多外国人関係団体が多数活動していること、さらには団体ごとに多面的に「顔の見える関係」が一定形成できたことを踏まえ、具体的に以下の 3 つの目標を掲げ、平成 24 年度は函館にて事業を開催した。

- （目標 1） 災害時要支援者である外国人が、災害時に遭遇する困難について知ることへの意識啓発
- （目標 2） 避難所運営ゲーム通じて、避難所に外国人も避難してくることを想定した運営を考える。
- （目標 3） 避難所における外国人への情報提供等、対応について知る。

（４）アプローチの手法及び担当タブマネ

① アプローチの手法

基調講演を通して、災害時に外国人が遭遇する困難について理解を深めてもらうとともに、外国人も避難所に来るという意識をもってもらう。また、避難所運営ゲーム（HUG）を体験して

もらうことにより、実際の避難所における様々な状況をシミュレーションしてもらい、外国人支援について実際に考える契機とする。

② 地域のタブマネ、NPO タブマネ担当者

(地域のタブマネ) 1名

(NPO タブマネ担当) 1名

(5) 実施内容

① 日 時：平成25年2月23日(土) 13:30～17:00

② 場 所：(財)北海道国際交流センター(H I F)

③ 参加者：30名

④ 内 容：

7) セミナー 13:30～14:30

演題：災害時に外国人が直面する問題／多言語支援センター

1) 避難所運営ゲーム(HUG) 14:30～16:00

避難所運営担当者として敷地を有効活用するとともに、外国人支援についても考える。

7) 非常食体験＋ふり返し 16:00～16:30

災害時に実際に食する可能性のある非常食を試食しながら、全体のふり返しを行う。

1) 担当者会議 16:30～17:30

タブマネ2人を中心に(財)北海道国際交流センター(H I F)、(公社)北海道国際交流・協力総合センター及び道南地区自治体職員の計7人が出席して実施した。今後、地域を巻き込んで研修会などを企画するほか、災害が発生した時の相互協力について研究していくことを確認し、地域で担当するスタッフの顔の見える関係づくりが構築された。

⑤その他： 実施の様子



講義の様子



参加者の様子

(6) 成果及び課題

① 事業の成果

北海道の玄関口ともいえる函館市で活動する北海道国際交流センターが中心となって、道南地域の自治体職員や北海道の中心である札幌市や北海道国際交流・協力センターが連携できたことは大きな収穫であり、今後、この経験を地域で地道に根付かせていくきっかけとなったことは、大きな成果であるといえる。

また、外国人支援を避難所運営ゲームとからませたことで、行政側の運営上の配慮と、国際交流協会などを含めたボランティア側の支援がかみ合わないといろいろな障壁が生じることを参加した人が共有できたことはよかったと感じた。さらに、ワークショップ終了後に担当者会議を開催して、参加した自治体職員を中心に地域の現状や課題を話し合い、今回の事業をきっかけに顔の見える関係ができたことで、具体的な事業実施の計画を立ち上げられたことで意味ある会議となった。

② 今後の課題

講演及びワークショップを行い、参加者に様々な気づきをしてもらえたことと思うが、参加者（日本人／外国人）同士の気づきや感想などをシェアできる時間をもっと確保しておくべきであった。また、このような事業を道内各地、それぞれで実施することは、それはそれで有意義であると思うが、北海道という広大な地域で多文化共生を推進していくにあたっては、今後、更に様々な事業の実績を積み上げ、そこから得るノウハウを他地域に活用するなど、地域間の連携を形成することが長期的な課題であると思われる。

Ⅱ－２．北海道・東北ブロック（大仙市）

（１）地域の現状・課題

大仙市の外国人登録者は約 220 名でカテゴリーは日本人の配偶者や研修が多い。国別では中国、韓国・朝鮮、フィリピンの順となっている。

平成 22 年度から市総合防災訓練と合同で外国人支援の訓練を実施しているが、他地域との連携が課題である。

（２）事業実施の経緯

上記課題、今までの研修成果を踏まえ、平成 24 年度は実地研修として災害時多言語支援センターの設置・運営訓練を実施することとなった。地域のリソースが少ないので、国際交流協会単独での開催は難しいが、市主催の防災訓練に合わせて開催する方向で事業展開することになった。

（３）目標設定

（目標 1）市民や市職員、関係者が在住外国人の存在と対応を理解する。

（目標 2）外国人住民が災害時の対応ができる。

（目標 3）語学ボランティアのスキルアップ

（４）アプローチの手法及び関係タプマネ

① アプローチの手法

突然防災訓練に参加しても、ボランティアが何をすればよいイメージができないので、防災訓練の前、まず講演会を行い、災害時における外国人住民の現状・課題、更にはボランティアが期待される役割などの基礎知識について学んでいただくことになった。

② 地域のタプマネ、NPO タプマネ担当者

（地域のタプマネ） 1 名

（NPO タプマネ担当） 2 名

（５）実施内容

【第 1 回】

① 日時：平成 24 年 8 月 31 日（金）10：00～15：30

② 場所：秋田県大仙市

③ 参加者：45 名

④ 内容：

（午前中）講義：「災害時ボランティアに求められるもの」

（午後）避難所巡回訓練

多言語支援センター運営訓練

外国人住民向けの「やさしい日本語による防災ワークショップ」

⑤ 実施の様子



多言語支援センター運営訓練の様子



やさしい日本語によるワークショップの様子

【第2回】

- ① 日時：平成25年2月10日（日）10:30～15:30
- ② 場所：秋田県大仙市「ペアーレ大仙」
- ③ 参加者：16名
- ④ 内容：

前回（8月31日）に開催した災害時外国籍住民等支援ボランティア研修のふりかえりを実施した。そこで出された意見や課題を参加者で情報共有し、グループワークで課題解決のためには何が必要かを話し合った。グループワーク前には「災害時に外国人が直面する課題と支援者に求められる役割」と題し、導入講義を実施した。

⑤ その他：実施の様子



午前中の講義の様子



午後のグループワークの様子

（6）成果及び課題

① 事業の成果

- ・大仙市主催の防災訓練と連動して、多言語支援センター設置・運営訓練、防災学習ワークショップを行ったのはとてもよかった。地域の人々、防災担当課、消防局、自治会などの関係機関に外国人住民の存在を知っていただくよいきっかけとなった。
- ・多言語支援センター設置・運営訓練を通して、ボランティアの皆さんがより災害時の活動をイメージすることができた。
- ・防災学習ワークショップに参加した外国人住民は防災意識が高まり、今後においても引き続き地域の防災訓練に参加する意欲を示した。
- ・多文化共生マネージャー風登さんの努力により、奥州市国際交流協会、由利本荘市、横手市の職員が訓練に参加し、来年度以降の地域連携に向けての第一歩を踏み出せた。

② 今後の課題

- ・一定のきっかけにはなったとはいえ、研修会自体の参加者は、まだまだ国際関係課、地域国際化協会に登録しているボランティアがほとんどである。今後、このような取組みを継続し、自治体会や防災担当課などの関係部署との連携、協働が必要である。さらに広域連携にあたっては、大仙市以外の市の防災関係課等を対象に研修会参加の呼び掛け等も実施していく必要がある。
- ・平成 25 年度は、今回参加のあった奥州市、由利本荘市、横手市のどこかの防災訓練に大仙市のボランティアが運営参加するというような研修、さらにそこに 3.11 の被災地で避難所運営した方のアドバイスをいただくような形での研修が実施できれば、クレアが検討している広域での平時での連携体制の構築にも一定有益であると考ええる。

Ⅱ－３．関東ブロック（町田市）

（１）地域の現状・課題

2013 年 1 月現在の市内の外国人登録者数は 4747 人で、多い順から中国、韓国・朝鮮、フィリピンとなっている。いわゆる外国人労働者はほとんどおらず、留学生が多いことが町田市の特徴である。比較的裕福な外国人市民が在住しており、多文化共生に関する問題は顕在化していない。このような地域にて、町田国際交流センターでは日本語教室活動や外国人相談を実施している。その他、外国人を対象にバスツアーを企画したり、国際交流パーティー等も開催している。在住外国人の防災に関する意識が低いこと、外国人への情報の伝達経路が未確立であること等が課題である。

（２）事業実施の経緯

外国人住民を災害時ボランティアとして育成するとの目標を考えているようだが、やはり現状を考えれば段階を踏んで取り組む必要がある。まず外国人住民向けのやさしい日本語による防災学習ワークショップを開催し、その中から意識の高い方を対象に、ステップアップ研修を開催することを検討した。

（３）目標設定

（目標 1）「支援する」・「支援される」の固定化された関係性を取り払うこと

（日本人・外国人との二項対立的発想を払拭すること）

（目標 2）外国人市民の地域への参加を促すこと

（目標 3）外国人市民の市民意識を高めること

（４）アプローチの手法及び担当タプマネ

① アプローチの手法

- ・防災について幅広く学ぶために、レクチャーと体験を交えたアプローチとする。
- ・体験型防災学習、やさしい日本語によるワークショップを開催する。

② 地域のタプマネ、NPO タプマネ担当者

（地域のタプマネ） 1 名

（NPO タプマネ担当者） 1 名

（５）実施内容

【第 1 回目】

- ① 日時：9 月 16 日（日） 13:30～16:30
- ② 場所：町田市民フォーラム 4 階 町田国際交流センター講習室
- ③ 参加者：20 名

④ 内容：

起震車体験 13:30～14:30

「震災と外国人住民、日頃できる準備をしよう」 14:30～15:30

主な内容：東日本大震災（被災地）での取り組みや外国人住民の様子を写真などで振り返りながら、大きな災害が起きた際に、外国人を災害弱者にしないためにどうすればよいかを「外国人の視点」から考えた。

その後、命に係わるサバイバル日本語や日頃できる防災対策等について学習していただいた。

・ 防災用語を理解する ・ 避難所等を確認する ・ 日頃から準備しておくことの大切さを知る

⑤ その他： 実施の様子



起震車体験の様子

【第2回目】

① 日時：平成25年2月15日（金） 13:30～16:00

② 場所：町田市役所2階

③ 参加者：14名

④ 内容：

13:30～14:05 ミニ講義「外国人住民の私たちにも防災の担い手になろう」

主な内容：東日本大震災被災地現場で活動していた外国人住民や日本全国の地域で地位活動に感参画している外国人住民仲間の事例を紹介し、参加者に対し、「自ら意識を持って動きだし、日本社会に前向きなメッセージを送れる外国人住民になろう」と呼びかけた。

14:05～15:30 AED等緊急時の対応について

主な内容：緊急時の心肺蘇生法やAEDの使い方等について参加型。体験型で学習した。

15:30～16:00 振り返り

参加者が輪になり、今日の学習内容の復習や感想、今後の活動等について意見交換し、振り返りを行った。

<参加者の皆さんから次のような感想が寄せられた。>

・ 全国で活躍している外国人仲間の事例を知り、大いに励まされ、自分自身もできることをしたいと思った。

- ・他地域の防災の取り組み状況を聞き、町田でボランティア仲間に声をかけ、次につなげていきたい。
- ・日本語のほとんどわからない外国人住民を対象に防災学習ワークショップを開催する必要性を感じた。次、このような企画があれば、自分も一緒に参加し、お手伝いしたいと思う。

その他：実施の様子



AED 学習ワークショップの様子

（６）まとめ（成果及び課題）

① 事業の成果

富裕層、留学生が多い町田の地域性もあり、今までは防災関連の取り組みがほとんど行っていなかった。このような状況の中、今回の研修会は初めての取り組みとして、よいスタートであった。起震車体験や防災学習ワークショップを通して、外国人住民への防災意識の啓発ができ、更に当事者意識の高い外国人住民が自らボランティアとして地域の方を助けるために勉強したいとの声も寄せられ、期待以上の反響があった。また、近隣市町村の国際交流協会、多文化共生マネージャーとのコラボレーションもでき、地域連携にもつながった。

もっと勉強したいとの参加者の声から第２回目の実践編のワークショップを開催した。当日、天候に恵まれず、外国人住民参加者は少なかったが、ご参加いただいた外国人住民の皆さんは確実な意識変化があった。中には、日本語がほとんど話せない外国人住民向けの防災ワークショップが必要ではないかと自ら提案し、自分自身もぜひその企画、運営のお手伝いをしたいと意思表示した方もいらした。

② 今後の課題

今回の事業で見つけた意識の高い外国人住民へのフォローアップ研修、その方々を活用した防災事業の開催を通して、日本語の話せない外国人住民の防災意識啓発が必要である。さらに町田市の中でせつかく顔の見える関係ができた防災担当課や地域の他の関係機関等とのネットワークを強化し、地域全体を巻き込んだ事業展開が今後の課題である。

Ⅱ－４．関東ブロック（横浜市）

（１）地域の現状・課題

横浜市内の外国人住民数は、約 77,000 人であり、市全体人口の 2.1%を占めている。神奈川県および各政令市（川崎市、横浜市、相模原市）の４自治体では、震災時の外国人支援に関し、自治体と地域国際化協会等との間で災害時協定を締結し、災害多言語支援センターの運営等を行う予定があるが、災害時の対応については、地域内だけでなく広域での連携作りが必要である。

関東地域国際化協会間（13 団体）で「災害時における外国人支援ネットワークに関する」協定を結び、情報交換や訓練を行っており、神奈川県内の３団体も対象となっている。県内各団体は災

害協定締結から日が浅く、支援センター体制整備の途上にあり、また、ボランティア人材や提供する情報の重複が見込まれるなど、課題や情報の共有が望まれている。

(2) 事業実施の経緯

県内に複数の政令市を抱える地域は非常に稀だが、それらがネットワークを組むことは地域の防災・災害時対応にとって重要かつ大変効果的な取組みになる。日頃の「ゆるやかなつながり」も大事だが、災害時に適切な対応ができるようになるためには、具体的な想定・準備とそれを実現させるための訓練の積み重ねが必要になる。本事業をきっかけとして県内のネットワーク強化及び各地の現状や課題等に関する情報共有・意見交換を行うのはもちろんのこと、今後の実践的な取組みへの展開も視野にいれておき、取り組んでいくこととなった。

(3) 目標設定

- (目標 1) 神奈川県内各団体の、顔の見える関係づくり
- (目標 2) 震災時における外国人支援に関連する、知識および情報の共有
- (目標 3) 市民の防災意識を高め、日頃からの外国人／日本人の関わりが大切だと思うようになる

(4) アプローチの手法及び担当タプマネ

① アプローチの手法

どのような実態及びニーズがあるのか、関係団体にヒアリングを行い、会合での話題の選定について関係者の意向を尊重する。また、市民の防災意識啓発につながる場を設ける。関係者から出される意見の背景にある事情や各自の意識、思いなどを共有し、今後の具体的な取組みの検討につなげていく。また、一般市民に対しては、行政施策や協会の取組み以上に、当事者である外国人（できれば被災経験のある人）の声を届けるほうが、事業効果が得られるものと考え、公開セミナーの開催を検討することとした。

② 地域のタプマネ、NPO タプマネ担当者

- (地域のタプマネ) 1 名
- (NPO タプマネ) 1 名

(5) 実施内容

1. 震災時における外国人住民支援に関する意見交換会（全 2 回）

〈事業の概要〉 大規模震災時における、外国人住民支援についての連携のありかたを検討するため、顔の見える関係づくり及び災害時（とりわけ、震災時）における外国人支援に関連する知識および情報の共有を目的にした意見交換会を行う。メンバーは、神奈川県および県内 3 政令市、災害協定締結先の地域国際化協会等とする。[神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、かながわ国際交流財団、横浜市国際交流協会、川崎市国際交流協会、さがみはら国際交流ラウンジ]

① 日 時：〈第 1 回〉2012 年 11 月 5 日（月）15:30～17:30

〈第 2 回〉2013 年 1 月 21 日（月）14:00～17:30

② 場 所：公益財団法人横浜市国際交流協会 会議室

③ 参加者：46 人（全 2 回の述べ数）

④ 内 容：

〈第 1 回〉

- ・各自治体の「災害多言語支援センター」の設置運営の概要についての情報共有

- ・ NP0 法人多文化共生マネージャー全国協議会が行った、東日本大震災時の支援活動
- ・ 災害多言語支援センター運営上の課題、県内団体の連携への期待の洗い出し

＜第2回＞

「災害ボランティア制度」および「情報（入手・整理・発信方法）」をテーマとした、県外事例の紹介および意見交換

・ 県外事例

「災害ボランティアと近畿広域連携を中心に」（公財）京都市国際交流協会

「災害多言語支援センターの運営経験からみえてきた課題～ボランティアと多言語支援センター～」 （財）仙台国際交流協会

⑤その他：実施の様子



第1回意見交換会の様子



第2回意見交換会の様子

2. 意識啓発を目的としたセミナーの開催

＜事業の概要＞

- ・ タイトル「大震災に学ぶ～『地域社会づくり』を外国人と考える」

「震災」をキーワードに、外国人と日本人がともに地域社会を作ることについて、外国人スピーカーによる被災体験の発表や日頃の活動をもとに考える。

①日 時：2013年2月9日（土）15:00～16:50

②場 所：JICA横浜

③参加者：90人

④内 容：

- ・ 東日本大震災および阪神・淡路大震災での被災体験と、外国人として始めた支援活動
- ・ 横浜における、多言語防災チームの活動
- ・ 全体ディスカッション「外国人との地域社会づくり」

⑤その他：実施の様子



セミナーの様子

(6)まとめ（成果及び課題）

① 事業の成果

- ・参加自治体・協会の担当者間で、現状や課題について細かいところまで情報共有ができ、改めて課題解決に向けた取組みが必要であることが確認された。
- ・来年度以降は、県協会が音頭を取って引き続き意見交換会等の開催や協働・連携事業の検討を行うこととなった。
- ・阪神・淡路大震災と東日本大震災の被災体験を外国人から聞いたことで、参加者に災害時外国人支援の必要性和日常的な関わりを持つことの意義を深く感じてもらったようだ。
- ・地元の外国人コミュニティ（防災組織：TRY Angels）の取組みを紹介してもらったことで、参加者ともつながりができ、双方にとって今後の活動を充実させるきっかけとなった

② 今後の課題

- ・担当者が代わっても今回の情報や意見、思い等を共有していくこと
- ・どの地域も人材育成（主に語学ボランティア）と育成した人材の活用方法を課題にあげていたので、今後より具体的な検討を行うこと
- ・セミナーに参加してくれるのは、ある程度意識の高い人たちなので、それ以外の人たちへの意識付けも別の機会に進めていく必要がある。
- ・本事業関係団体と合同で、防災や災害時対応をテーマとしたセミナーを開催することも検討されたい。

Ⅱ－5．東海・北陸ブロック（小松市）

(1) 地域の現状・課題

平成 24 年 4 月の時点で、小松市に在住する外国人 1,557 名のうち、約 50 名が小・中学生である。この保護者たちは母国の教育と日本の教育の違いを理解できずにいる場合が多い。また日本の学校教育や家庭学習への理解が薄い保護者も多く、在住外国人子女の進学率は日本人に比べてまだまだ低いのが現状である。この問題を解決するために、平成 24 年 3 月に在住外国人により保護者会を立ち上げ活動を開始したが、教育に対する認識が参加保護者によって大きく異なり、活動の方向性が定まっていない。

(2) 事業実施の経緯

外国人保護者にも問題意識を持っていたき、意識啓発をするために、外国人保護者向けのワークショップを開催する後方で検討。そこで見つけた意識のあるリーダー的な存在の外国人住民を巻き込み、多言語進路ガイダンスの実施にも関わっていただけるよう事業を実施することとなった。

(3) 目標設定

- (目標 1) 在住外国人児童・生徒、保護者の教育に対する認識が高まること
- (目標 2) 保護者会の活動が活性化すること
- (目標 3) 地域リソース間のネットワークが充実すること

(4) アプローチの手法及び担当タブマネ

① アプローチの手法

金沢大学学生による、保護者の教育に対するアンケート調査の結果をもとに、より効果的な学習支援策を考える。本人が、自分たちの課題を自ら認識して、進路ガイダンスにつなげる。また、外国人保護者を対象にワークショップを開催し、国際交流協会が行っている事業の意義を理解していただき、協力を呼びかける。

② 地域のタブマネ、NPO タブマネ担当者

(地域のタブマネ) 1名

(NPO タブマネ担当者) 2名

(5) 実施内容

【第1回目】「在住外国人の意識啓発のためのワークショップ」

- ① 日時：平成 24 年 8 月 11 日（土） 11:30～13:30
- ② 場所：小松まちづくり交流センター
- ③ 参加者：20 名
- ④ 内容：在住外国人が抱える問題を解決に結びつける糸口や方法を、ワークショップ形式で学ぶ。
- ⑤ 実施の様子



ワークショップの風景



講義風景

【第2回目】「進路ガイダンスのためのワークショップ」

- ① 日時：平成 24 年 9 月 2 日（日）11:30～13:30
- ② 場所：小松まちづくり交流センター
- ③ 参加者：31 名
- ④ 内容：金大コンソーシアムのアンケート報告及び進路ガイダンスの内容検討
- ⑤ その他：実施の様子



ワークショップの風景 1



ワークショップの風景 2

【第3回目】多言語での進路ガイダンスの開催

- ① 日時：平成24年9月23日（日）10:00～13:30
- ② 場所：小松市立高等学校、小松まちづくり交流センター
- ③ 参加者：41名
- ④ 内容：市立高校にて進路ガイダンス・校内見学。まちづくり交流センターにて、実際に日本の学校を出て現在も日本で活躍している方のお話を聞き、グループディスカッションを行う。
- ⑤ 実施の風景



進路ガイダンスの様子1



進路ガイダンスの様子2

（6）まとめ（成果及び課題）

① 事業の成果

外国人保護者が、いわばPTA的な役割を模擬的に体験することで、学校と子どもの教育と生徒の将来との距離感をつかむことができたと考えられる。これまで、教育に関して受け身一方だった関係から、一步、積極的に踏み出すことができたことは、非常に大きな成果が達成されたといえる。

② 今後の課題

今後は、今回、発信した情報を外国人保護者向けに恒常的に発信するとともに、今回の参加者が、次の子どもたち及び保護者への情報発信者となれるよう、つながりを作っていくことが必要と思われる。このため、今回の事業を一回限りの単発のものとし、保護者間で、先輩・後輩の関係が築き上げることができるよう継続して開催していくことが必要である。

Ⅱ－6．近畿ブロック（吹田市）

（1）地域の現状・課題

吹田市国際交流協会では無料の日本語教室（市からの委託事業）を開催し、そこで多くの外国人住民が学んでいるが、学習途中でやめたり又日本語を習得してもその後地域での生活者としての活動へとつながらない人も多い。

外国人住民が日本語を習得し、積極的に地域に関わることが、日本での生活の満足度が上がることを当事者である外国人が知り、そのことがより広い地域コミュニティにおいて多文化共生社会の実現の一助となるための取り組み（きっかけづくり）ができていないのが課題の一つである。

（2）事業実施の経緯

東日本大震災の被災地でも要支援者とされていた外国人が、支援者として活躍したことや、集住地域・点在地域を問わず、他の地域で暮らす外国人の地域との関わりの体験談を聞くことで、日本語教室の学習者だけでなく、次は自分が主体的な当事者として国際交流協会を媒介して地域で活動できるようなきっかけづくりを本事業で実施することとなった。

(3) 目標設定

- (目標1) 日本語を習得したあと、地域での関わりをもつことにより地域の多文化共生につながり、自身の生活の質をあげることを知る。
- (目標2) 国際交流協会で地域との関わりをもつきっかけとして、自分の経験や知識、技能を地域に還元できることを知る。

(4) アプローチの手法及び担当タブマネ

① アプローチの手法

日本社会で自立し、地域活動に参加している外国人住民の講師との出会い、意見交換の機会を提供することが有効と考えられる。パネリストの話を聞き、その後、グループに分かれて、ざっくばらんに意見交換できるワークショップを開催する。ただし、吹田市の外国人住民の状況に配慮し、講師選定を行う必要がある。中国、タイもしくはフィリピン出身の講師が望ましい。それから、吹田以外の地域で活躍している外国人先輩に講師として来ていただくのはよいと考えられる。

② 地域のタブマネ、NPO タブマネ担当者

- (地域のタブマネ) 1名
- (NPO タブマネ) 1名

(5) 実施内容

- ① 日時：2013年1月25日（金）10:15～13:00
- ② 場所：南千里地区公民館
- ③ 参加者：21名
- ④ 内 容

【前半】座談会（パネルトーク）

タイトル：「外国人が日本で暮らすということ」について（やさしい日本語で進行）

主な内容：日本に来たばかりの頃、大変だったことや日本に来てよかったと思うこと、なぜ地域活動に参加しようと思ったのか、今の活動に対する思い、同じ外国人住民仲間に伝えたいことなどについて、パネリスト及び会場間の意見交換を行った。

【後半】グループワーク

参加者は3つのグループに分かれて、各グループの中では講師やタブマネ、外国人キーパーソンの方の進行下、「これから日本での生活をよくするために、チャレンジしてみたいと思うこと」についてグループの中で意見交換をした。

最後に各グループから今日の感想やグループで出た意見等について発表してもらった。参加者から、「大変なのは自分だけじゃない、立派に見えるパネリストも大変だった話を聞き、子供のためにも自分がもっと頑らないといけないと思った。」「自分自身も日本社会の一員として国際交流協会のボランティア活動に参加したり、自分にできることを見つけたいと思った。」などの感想が寄せられた。

⑤ その他：実施の様子



座談会の様子



グループワークの様子

(6) まとめ（成果及び課題）

① 事業の成果

- ・吹田市国際交流協会の日本語教室参加者だけでなく、地域に住む外国人の参加もあったので、外国人同士の新たなつながりを持つことができた。
- ・講師の話やグループワークの中での意見交換を通して、自分の思いを話したり、「もっと日本語を勉強したい」「友達をつくりたい」「仕事をしてみたい」「ボランティアとかいろんなことをやってみたい」など具体的な目標をもつことができた人が多くみられ、中には積極的にグループ内での通訳を買って出る様子も見られた。
- ・外国人住民が地域の国際交流協会について、日本語教室以外の役割や活動を知ることができた。
- ・外国人同士の集まりの必要性が感じられた。
- ・連携事業のおかげで、講師やグループワークなどを通して様々な助言、提案をもらうことができた。
- ・多くの外国人住民にご参加いただき、中には赤ちゃん連れの外国人ママにもご参加いただき、地域に密着した取り組みだという印象が強かった。同じ立場にいる外国人先輩講師の話を聞き、意見交換を通して、参加者の皆さんにとって大変よい刺激となったのではないかと感じた。中には、初めて吹田市国際交流協会の事業に参加した方もいらっしや、今後とも協会事業への関心を示し、協会と地域の外国人住民との新たなつながりができた。
- ・事業全体を通して、少しでも外国人住民の社会参画への意識啓発につながったように思う。自分自信も講師のように地域活動に参加してみよう、もっと積極的に様々な集まりに顔を出してみようと思う方が増えた。また、国際交流協会の存在を知らない方に対し、よい宣伝の機会であった。

② 今後の課題

- ・先輩からの話については、ゲストのこれまでの経験からその苦労や思いをじっくり聞くことができたが、DV被害やその支援についての話は、実生活から遠い世界の話だったため、またその内容がかなり難しい日本語だったためほとんど理解できなかったとの声があった。
- ・さまざまな国の人が参加するため、その共通言語である日本語の理解力に差があること、通訳を配置したが時間的に通訳のための時間を置くことが難しいことなどによる理解の差が見られた。
- ・これからの活動につながるところまでの具体的な話につなげることができなかったが、グループワークの中でこのような集まる場がほしいとの声があったので、今回のゲストや通訳を兼ねて参加した人たちと次のステップを考えていきたい。

- ・一度の研修会だけでは、外国人キーパーソンがなかなか現れない。今後、引き続き事業等の活動を通して、外国人住民の地域活動参画意識を育てつつ、外国人住民を国際交流協会の事業に巻き込んでいく必要がある。

Ⅱ－７．中国・四国ブロック（東広島市）

（１）地域の現状・課題

東広島市は外国籍市民の対総人口比は 2.6%で県内第 2 位である。

2008 年に「国際化推進プラン」を作成した。現在、それに従って、外国籍市民に対しては日本語教室、多言語相談窓口、外国人生活案内の多言語化、多言語防災情報、日本語を母語とする市民対象の啓発のための講演会などを行っているが、外国籍市民の社会的な自立を促すような事業は日本語以外に行っておらず、地域の多文化コミュニティーへの働きかけは弱い。一般市民向けには多文化共生社会という考え方を広めるための講演会などを行っているが、まだ一部の市民の参加にとどまっている。

（２）事業実施の経緯

「国際化推進プラン」は出されたものの、具体的な施策についてあまり詳しく触れていないのが現状である。担当課職員や庁内職員、関係機関、関係者、一般市民等の意識を高めつつ、国際化推進プランの内容を充実していけるよう事業実施を検討することとなった。

（３）目標設定

- （目標 1）日本語教室にとどまらず、外国籍市民の社会的自立を目指す事業を行っている。
- （目標 2）多言語化が進み公的機関は多言語対応ができる状況になっている。
- （目標 3）国籍市民が自ら進んで社会に働きかける活動を行っている。
- （目標 4）地域において外国籍市民が隣人として認識されている

（４）アプローチの手法及び担当タプマネ

① アプローチの手法

2008 年度に作成した「国際化推進プラン」は 2012 年に終了し、2013 年から新規プランを今年度作成する。これまでの外国人施策の実施効果および、今後の外国人施策の作成のために外国籍市民に対するアンケートを実施する。これをもとに外国籍市民の意見を取り入れた施策をたて、それをもとに外国籍市民の社会的自立を目指した事業を行う。

地域住民として外国籍市民が認識されるように、社会福祉協議会や、町内会等への働きかけをする。外国籍市民に対しても地域の活動（防災・清掃・盆踊りなど）に参加するよう日本語教室などを通して働きかける。多文化コミュニティーの中心的役割を果たしている人物と連携できる信頼関係を作る。

2008 年の国際化推進プランをより充実したものにするため、作成委員会を開催する。また行政職員は 2,3 年で異動するので、多文化共生、国際交流に関する基礎知識のない職員が担当になってもイメージできるようにプランをよりわかりやすいものに変えていく。

② 地域のタプマネ、NPO タプマネ担当者

（地域のタプマネ） 1 名

（NPO タプマネ） 2 名

(5) 実施内容

①日時：平成24年8月11日（土）

午前 10：00～11：30（講演会）

午後 13：30～15：00（作成委員会）

②場所：東広島市西条西本町 28-6

コラボスクエア 3 階会議室

③参加者：

- ・講演会：50 名
- ・国際化推進プラン作成委員会：4 名

④内容：

- ・講演会テーマ「うちの隣は外国人-日本人だけでは生きられない-」
- ・国際化推進プラン策定委員会：国際化推進プランの内容について検討し、助言を得る。

⑤その他：実施の様子



講演会の風景

(6) まとめ（成果及び課題）

① 事業の成果

- ・広島県内よりタブマネだけでなく、国際交流団体関係者も参加し、今後の連携を暗示させるような交流が持てた。
- ・日本語ボランティア講習会や多文化共生を内容とする講習会にこれまで参加したことがなかった人の参加があった。
- ・東広島市より部長級職員の参加もあった。
- ・タブマネ事務局から助言を得ることができ、これをきっかけに今後の東広島市の多文化共生関連の事業についても事務局に相談できるという安心感が持てた
- ・多文化共生研修会に参加したことのない日本語ボランティアを始め、市や民間団体の方々が参加し、顔の見える関係づくりができ、今後の地域連携のためによいスタートを切ることができた。

② 今後の課題

- ・地域連携を進めるにあたってその糸口となる講習会になったが、広島県内のタブマネが具体的にどのように連携を取っていけるか、模索中である。
- ・今回の参加者への今後の働きかけが必要である。また、東広島市では、日本語を母語とする人たちだけではなく、外国籍市民にもボランティア活動への参加を働きかけることを積極的に行なっ

ていくことを課題としている。日本籍、外国籍を問わず、有志の市民が参加できるような活動の具体案を考えていく必要がある。

- ・今回は市民が対象の講習会で会ったが、市職員に対する研修が必要である。特に日本語が不十分な外国籍市民への窓口対応をどうするかなど、多文化共生の理念だけではなく、日々の職務に直結する様な研修会が開催できるかというと思う。
- ・外国籍市民コミュニティーキーパーソンとは何人か顔見知りになっているが、まだ信頼関係を築くまでになっていない。また、自治会組織や地域の企業体への働きかけなどはまだまだこれからである。
- ・今回のような連携会議が初めての試みということもあり、上記の一定の成果があるものの、市町村職員や民間団体職員、ボランティアの意識啓発を引き続き行う必要があるではないかと感じた。広島地域にはたくさんの多文化共生マネージャーが存在する中、今後の事業展開の中で、いかに今までの顔の見える関係ができた方々を巻き込んで、地域の中での協働を進めていけるかが今後の課題である。

Ⅱ－８．中国・四国ブロック（山口市）

（１）地域の現状・課題

山口県は外国人登録者数が少なく、県内の国際交流団体、日本語学習教室等の市民団体が少ないという現状もあり、地域の中で多文化共生の意識や災害時における外国人住民への支援の体制整備がまだ十分とは言えない状況にある。

東日本大震災発生以降、防災の意識が高まっている中、ぜひ関係団体との顔の見える関係を築き、外国人住民への防災啓発事業に取り組んでいきたいと考えている。

（２）事業実施の経緯

外国人住民に対して防災知識を伝える重要性を東日本大震災の現場で改めて感じさせられた。体験型の防災学習機会を提供するとともに、国際交流協会、行政、市民など、関係者同士で顔合わせができる機会をまず提供できるよう事業を実施する。

（３）目標設定

- （目標１）外国人住民が防災に対する基礎地域の習得
- （目標２）関係機関との顔の見える関係づくり
- （目標３）今後において地域で取り組むべき課題について共有する

（４）アプローチの手法及び担当タブマネ

① アプローチの手法

当該地域において、今後、災害時の外国人支援を担うことが期待される関係者および近隣県のタブマネが集まり、過去の震災時の外国人支援について学ぶとともに、宿泊型の避難所体験をつうじて、災害時支援のイメージを共有するとともに、関係者のネットワーク化を図る。

② 地域のタブマネ、NPO タブマネ担当者

（地域のタブマネ）２名

（NPO タブマネ）１名

（5） 実施内容

【実施当日】宿泊を伴う避難所体験

- ① 日 時：平成 24 年 11 月 10 日（土）～11 月 11 日（日）
 ② 場 所：阿東文庫（山口市阿東町 旧亀山東小学校）
 ③ 参加者：30 名
 ④ 内 容：一日目 14:00-15:00 主催者あいさつ&オリエンテーション
 15:00-17:00 講演&ワークショップ
 「災害時と外国人」～新潟県中越沖地震に学ぶ～
 18:00-19:00 夕食（非常食体験 他）
 19:00-20:00 活動報告会
 二日目 8:00-10:00 振り返り

⑤ その他： 実施の様子



講義風景



参加者たちの様子

(6) まとめ (成果及び課題)

① 事業の成果

避難所での宿泊を体験したことによって防災に関する意識が高まった。また災害時の外国人支援について、被災者の一時的な生活の場となる避難所に、自治体、国際協会、NPO団体や外国人住民などが集い、食事・宿泊などの生活を体験することにより、外国人被災者が直面するのである課題を明らかにするとともに、広域的な連携体制構築のための関係者の連携を深めることができた。

② 今後の課題

当該地域における災害時の外国人は、ようやくスタートラインについたところであり、今回の事業で構築したネットワークを基盤とし、引き続き地域内、地域外との連携を進め、具体的な支援体制の整備を進めていく必要がある。

Ⅱ－９．九州ブロック（鹿児島市）

（１）地域の現状・課題

鹿児島市の外国人人口は約 2,100 人（対人口比率 0.3%）。集住地域のような外国人住民に関する大きな問題は起こっていない。市民の中に「外国人」に対する持てなしや支援の意識、国際交流への関心は大きい、「多文化共生」という考え方はあまり浸透していない。鹿児島市には多文化共生に関する基本方針の策定はないが総合計画に基づき多文化共生も推進している。国際交流という枠で各種事業を実施し国際化を図っている。防災計画は外国人・観光客を含めたものとなっているが大規模避難訓練への外国人参加などは特には行っていない。

(2) 事業実施の経緯

- ・ 鹿児島市在住のタブマネは、在住外国人への生活情報の多言語発信など地道に活動をしており、311 東日本大震災以降は、JIAM 内に設立した「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」の活動を、鹿児島からサポート、客観的にセンターの動きをまとめてくれた。
- ・ このような体験、さらには平成 22 年度、23 年度 2 年間にわたって九州全域でおこなった多文化共生担い手連携事業の成果を一定還元していく土壌ができつつある。
- ・ 311 以降、防災に関して（以前より）意識が高まってきていること。昨今の桜島降灰回数の増加に伴い行なってきた降灰対策等の多言語情報発信への反響が大きいこと。また 2014 年 1 月に「桜島大正噴火 100 周年」を迎えるにあたり、市県共同での関連事業がスタートしたことなど、「防災」という視点で多文化共生意識の涵養を図るのには絶好のタイミングと考え、今回の事業を企画した。

(3) 目標設定

- (目標 1) 外国人市民も鹿児島市民であることに気付いてもらう。
- (目標 2) 外国人住民はどういうことを知らず、どういうことに困るのか。そのために何が必要か。「防災」という切り口で、市民（行政関係者を含む）に多文化共生意識の涵養を図る。
- (目標 3) 今後の多文化共生施策に繋がる、ファーストステップをスタートする。

(4) アプローチの手法及び担当タブマネ

① アプローチの手法

関係者、特に災害対応が必要とのアプローチで、上記目標が達成できるよう、共催でシンポジウムを開催する。

② 地域のタブマネ、NPO タブマネ担当者

(地域のタブマネ) 1 名

(NPO タブマネ担当) 2 名

(5) 実施内容

① 日時：平成 25 年 1 月 20 日（日）終日

10:00-13:20 「災害から自分を守るための勉強会」

13:30-16:10 「多文化共生シンポジウム 『鹿児島の防災...外国人住民の視点から』」

② 場所：かごしま市民福祉プラザ

③参加者：午前中 10ヶ国 40 名（うち外国人 27 人）

午後 9ヶ国 174 名（うち外国人 20 名）

④内 容：

◇午前中：外国人住民自身が災害時の対応を学ぶワークショップ

大震災での外国人被災者の状況をもとに、外国人だからこそ必要な防災知識などについて、ブレインストーミング等の手法を使った防災ワークショップを実施。その後の「避難所炊き出し体験」では、ハイゼックス（非常用炊き出し袋）を使つての炊飯や「お水・湯を入れるだけで食べられる非常食」などを体験しながら、避難所での食事ルール等についても学んでいた。

午 後：災害発生時の外国人への対応を考えるシンポジウム

基調講演では、地震だけでなく活火山や台風などにより「自然災害が多い」上に、シラス台地や地形など「災害に弱い土地である」などの鹿児島の特性や、そのための防災教育や日頃からの備えが必要なことなどを学んだ。後半のパネルトークでは、外国にルーツを持つ人々は防災の教育をあまり受けていないこと、自然災害に慣れていないこと、情報弱者であること、さらに一定の知識を付与すれば支援者にもなれることなど、「外国人住民」という視点で防災について考えていただいた。また、会場内に「世界の飲み

物」コーナーを設けて外国人住民を配し、直に接してもらうなど、「外国」や「外国人」を意識していただけるような仕掛けも行なった。

⑤実施の様子：



防災ワークショップの様子



シンポジウムの様子

(6)まとめ（成果及び課題）

①事業の成果

今回、多文化共生及び国際交流に関する方々だけでなく、①警察・消防、災害時の基幹病院など災害時に外国人の救助にあたる方々、②民生委員・児童委員・町内会長など地域で直接、外国人に接する方々、③行政・防災センター・防災専門家など防災に関する施策に携わる方々、④社会福祉協議会・ボランティアセンター・報道などの各種防災関係の方々に参加・協力をいただいた。参加者からは「外国人の中に地震を知らないという人がいることを初めて知った」、「防災の世界にいるが、外国人の視点というのは初めてで、目からウロコだった」などのアンケートへの回答もあり、それぞれの立場で「外国人住民」の存在を感じてもらうとともに、意識を持っていただく良い機会になったのではないかと考える。

②今後の課題

しかし、鹿児島市はまだスタート地点に立ったに過ぎず、大規模避難訓練への外国人参加（例：避難所や災害ボランティアセンターに日本語がわからない人が来た時の対応訓練）などの具体的なファーストステップに向けて、今回得ることができた様々な機関との接点を、点から線、さらに面的展開にしていかなければならないと考える。また、「防災」だけでなく、地域における自助・共助の取組みの中に外国人住民も組み入れていく形での「多文化共生」定着に向けた取組み、また、行政・地域・教育・医療など、各種現場における「外国人住民の視点」や「やさしい日本語化（わかりやすい日本語）」などの多文化共生的考え方の普及にも繋げていく必要があると考えている。

Ⅲ. まとめ

1. 事業全体のまとめ

平成 22 年度より NPO タブマネが各地域のタブマネとの連携のもと、全国の様々な地域において、3 年間をかけ、多文化共生担い手連携推進事業を実施してきた。各地域のタブマネがリーダーシップを発揮し、様々な関係機関、関係者と協力しながら、地域の課題または東日本大震災によって見えた新たな課題について取り組んできた。事業実施した各地域において、外国人住民の集住形態や課題がそれぞれに違うため、地域の状況を十分に分析した上で、地域主体で情報提供や災害支時援、医療、教育、外国人住民のエンパワーメント等について事業を実施した。本事業を通して、まだ課題解決に至っていないところもあるが、ほとんどの地域において様々な関係機関、担い手が一緒になって地域の課題に取り組む前提である「顔の見える関係」ができた。また、成果物がはっきり見える地域もあり、事業全体としては一定の効果があり、地域の多文化共生の進展につながったと思われる。

この事業のもう一つ大きな成果として挙げられるのは、地域全体をマネジメントできる次世代タブマネの人材育成である。3 年間の事業実施を通して、地域のタブマネが他の地域のタブマネや

地域の様々な関係機関、関係者との協働関係ができ、一層地域の多文化共生施策をマネジメントする能力が高まった。今後においてもこれらのタブマネがキーマンとなり、自らの地域だけではなく地域を超えた広域連携を進めるなど、これまで以上に多文化共生を推進していくことになるだろう。

2. 今後の課題

各地域において一定の成果は得られたものの、外国人住民への情報提供や災害時支援、教育支援など、専門知識が必要な上、短期間では根本的な課題解決に至らないことがある。より地域の多文化共生施策を推進し、課題解決を目指すため、今まで築けたネットワークをいかしながら、引き続き関係者との連携、協働を強化する必要がある。また、地域全体の多文化共生施策をマネジメントできる次世代タブマネの育成、更には地域を超えた広域連携にも引き続き力を入れ、新たな実施地域、担い手の発掘、広域連携が求められる。